

「国土計画考」 その35

出席：今野修平氏・国土計画研究会メンバー

日時：平成21年9月14日（木）

場所：海運クラブ3階会議室

A氏 では、前回の続きをお願いいたします。

今野 『人口流動の地方再生学』の58ページ、こちらでつくった問答集では5ページの上からです。21番目、「大規模な人口移動は地方に地域活力の低下、すなわち過疎をもたらした」、こういうことで過疎問題を取り上げているわけです。

この前も話しましたが、人口移動をどういうふう意識するかという点で、私は著者とはちょっと距離が離れた解釈をしていたわけです。人口移動というのは、過疎の直接主因というふうに著者は受けとめています。人口移動がなければ過疎は起きなかったという解釈ですけれども、そうではなく、過疎・過密という状況がむしろ主因であって、その結果として人口移動が社会的現象として出たのではないかと思っているわけです。つまり、内臓がガン化して皮膚に出てきたのを、皮膚が変化したからという救命方法は、論理的にはちょっとおかしいのではないかというふうに感じております。したがって、人口移動が過疎をもたらしたのか、過疎が人口移動の引き金を引いたのか、こういう問題提起をしてあります。

反論的には、明治に近代化してから100年、過疎・過密問題が言葉になり、社会的な問題意識をもたらされる前から、工業労働者を主体として、地方の農村地帯の過剰人口が大都市へ移動し出したのは明治の時代からです。したがって、戦後の人口移動が過疎をもたらしたということは言えないのではないかと思っているわけです。

例えばローマの歴史を振り返りますと、ローマが非常に繁栄して生活水準が高くなります。当然、周辺の地域 - - アフリカは砂漠を越えて放牧で生計を成

り立たせていた。北のロシア、北欧、ドイツ以北は狩猟で成り立たせていたから、所得格差が大きくて、それが直接原因で、それらの地域からローマにたくさん的人口が流れ込んでくる形になっていた。しかし、それ以前に、既にそれらの狩猟民族や何かは過剰人口を抱えていて、その過剰人口が食べる場を求めて集団で移動し出すというのが、ヨーロッパにおける2000年間にわたる民族大移動の原点だということは既に知られています。

したがって、民族移動が起きたから過疎が起きたのではなくて、過疎的な所得格差が出たことと直結して民族の大移動が起きている。民族大移動を防御するために、ローマはインフラ整備と軍隊帝国をつくっていったことはもう常識なのですが、逆に言われていて、民族移動がローマを繁栄させたり周りの所得を上げなかったという解釈とは違うのではないかと私は思っているわけです。

戦後の大規模人口移動でも、都市においては工業が復興し、そして成長へという路線を歩んで大量の労働力を求めた。一方で、過疎が非常に過激で、率直なことを言うと、長男までもが地方を捨てて東京に出るようになってきたのは、1960年代になってエネルギー革命が起きて、薪炭の生産地域、石炭の生産地域が一挙に過剰労働力を抱える地域に転落していった。そこで民族大移動が本格化することになったわけです。過疎という言葉はそれから起きたし、民族大移動という言葉もそれから起きた。人口移動が問題化されたのもそれ以降である。

こういうふうに考えますと、むしろ、近代化して資本主義経済体制をとって国民経済全体では発展していくという歩みそのものが、過疎・過密という地域形成をしていって、その一つの現象として民族移動、人口移動が始まるということになった。このところは、著者の解釈と私とでは、因果関係的な解釈の仕方が逆になっているのかもしれないなあと思っているわけです。

D氏 この著者が言っている「人口移動は過疎を」というのは、時間的な軸はどこかで切ったんですか。

今野 著者の主張では、家族単位で見たときの全員が大都市に移動し、根

こそぎ移動をしていった。それが地方における人口減少の……。

D氏 それは、いつからの時代を切っているわけですか。

今野 明確に言っていないけれども、私は、その考え方、見方というのはわからないでもない。昔、「挙家離村」という言葉を使いました。

D氏 挙家離村もあったのは事実です。ただ、全体に通じる言葉じゃないから。

今野 私は、挙家離村が起きたのは戦後のエネルギー変革だと思っているんですよ。昭和30年代後半。それ以前は次三男の移動なんですね。

D氏 もちろん、そうです。だから、明治から始まった近代化という道の中の、どこの部分をとって彼が言っている主張はできているのかということなんです。

今野 そこは不明確だと思います。

D氏 戦後の人口移動のことを言っているだけであれば、そこは、いまのエネルギーだとか挙家離村も含まれるけれども、むしろ文化程度が変わってきて、就学率がものすごく高くなったでしょう。かつては小学校の就学率さえ低かったわけです。そういうことによって違う競争社会に入って行って、都市に引っ張られる。だから、大学の入学者というのは戦前は恐らく日本全体で2万人もいなかったでしょう。

今野 戦前は一番大きいのは5万人ですね。

D氏 就学者は5万人いましたか。

今野 ええ、旧制大学の終わるとき。

D氏 そうですか。いまはその10倍でしょう。

今野 そうです。

D氏 だから、それが普通になった段階が都市集中の始まりであって、それがどこに就職したか、働く場をどこに得たかというのが、おっしゃるとおり、何が原因だったか - エネルギーなのか、産業の近代化なのか、第三次産業化の進捗なのか、国際化なのか、という問題でとらえないとね。それが挙家離村を引き起こす引き金にはなると思いますね。

今野 だから、総括のところでは私が指摘していますが、全体を通してこの著書に不明確なのは、時間軸上での解釈なんです。そういう問題はあとで議論する必要があるのではないかと問題提起をしていますが、明治の近代化が始まったときの人口が5,000万くらい、戦後の出発点が8,000万くらいです。したがって3,000万人増加したときには、かつて潜在的に農村にあった過剰労働力、この前の説明では「おじ」という言葉で言いましたが、その過剰労働力が大都市に流れ込んでくるだけでは、地方の長男社会は崩壊しないでいたわけです。そういう移動だったと思います。

現実に、明治の版籍奉還のときに東京の人口は80万にまで減りますけれども、そのあと人口が伸びてきて、第二次世界大戦が始まる時には800万人になっています。まだ周辺はそんなにはっきりしていませんけれども、現在の行政区域としては、都内を主体として23区と三多摩で800万人くらいです。それが1,000万人を越すようになると、みんな周辺に張りついて横浜や千葉の急膨張になっていく。その急膨張になっていく移動が始まったのが、エネルギー革新

のときからだというふうに僕は見ていますが、松谷さんの人口移動そのものはそこからじゃないかという気がするんです。それが過疎をもたらした。松谷さんは根こそぎ流出という解釈なんです。

A氏 戦前は、若い人も年配の人も年齢層はわりと均等化して大都市に移っていた。戦後は、全総とかの工業立地が大都市中心になったので、若い人を中心に移ってきたというようなこの前のお話でしたね。したがって、人口移動が過疎をもたらしたというのは、その辺のことを言っているのではないですか。

今野 そのこのところがまだ私には疑問点が残っていて、地方の府県、つまり農村部、その農村部を彼は集落という言葉で代表させているんです。そこ自身がおかしい定義になってくると思っていて、集落というのはもともとそういう定義ではないはずで。

そこはあとで問題にするとして、明治から大正、戦前までというのは、東京に流れ込んできたのは主体は次三男です。次三男が出てきたのは何かというと、近代化して幕末から出生率が上がるわけです。上がるというのは、きょうだい3人以上になるわけです。結局、過剰人口が出てくる。うちの親父なんかその典型例で、三男で農地をもらえないから東京へ出てきた。東京へ出てきたのは大正時代ですが、それが基本型だったと思います。

だけど、松谷さんはその認識はどこにも書いていないわけです。それで、高度成長になってきて、昭和30年代になって工業が吸引力を持ってきて、根こそぎ流出をもたらした。根こそぎ流出をもたらしたために人口の再生力がなくなって、地方はいま衰退している、こういうわけです。そういう解釈をすれば、結論は、地方を再生するためには人口を戻さなくてはならないという話になってくるのですが、それは歴史的に可能なのか。近代化というのはどこもかしこも都市化、工業化になるのではないのか、その基本はどこへ行ったのかという疑問を、これを読んで痛感しているわけです。そのこのところはどういう解釈をするか、ですね。

D氏 都市化による人口移動というのはどうも日本だけの話ではなくて、世界じゅうどこでも起きているし、後発の新興国も全部そういう方向に動いていますね。

A氏 人口の動きを少し統計をとってみたら、大阪に移動している人は九州全域が多くて、プラス中国地方（鳥取、島根）です。それから、名古屋地方は九州が非常に大きくて、その中でも特徴的なことは、伝統的に長崎が多いんです。

D氏 名古屋ですか。

A氏 ええ。なぜか伝統的に長崎がトップなんです。東京は九州のウエートは低くなってきて、東北地方が圧倒的に多いんです。大阪、名古屋、東京で、流入のところの出どころが少し違うわけです。一宮の工場と長崎のどこかにつながりがあったり。県別で言っても明らかで、長崎、佐賀、そういうところが愛知県は多くて、大阪は熊本、大分、その辺が多くて、何か特殊性があるんですね。

D氏 戦後の就職の動きは全くそのとおりだと思うね。だけど、45年か50年頃にはそれが壊れてしまう。

A氏 おっしゃるとおり、1970年まではその傾向が残っています。70年ぐらいからそれが少し変わってきています。

今野 ただ、大阪・名古屋対九州というので比べると、九州は名古屋に非常に入り込むわけです。一時期、大阪を上回る形で関係を持っていたわけですが、それはわりに短い期間で終わって、それが東京にとられるんです。東京にとられて、大阪はさらに人口供給地域を小さくして、四国と山陰と北陸

だけになってくるわけです。

その前に、戦前の人口移動の形態としては、実は工業が新しく労働力の吸収力を高めるのですが、工業の最初の段階は地方資源型の工業でした。そのときには大阪は綿織物の工業として、地場資源の岸和田、河内の木綿工業が起きるのですが、起きたあと、あの産地は急速に輸入物に押されてダメになっていった。しかし、工業は維持してきましたから、輸入原料に依存する綿織物工業に変わってきて、地方から労働力を吸収するのですが、綿織物が起きる前に生糸の時代があるんです。それが工業化するわけです。それは第1期と言っていいかもしれません。

だから、文化遺産の富岡製糸場はその代表なんですけれども、そのときの労働力移動先は、東北、新潟、岐阜、山梨、長野、あの辺にすごく行くわけです。それがプロレタリアートのいろんな作品になって、変わってくるわけです。

A氏 昔、岐阜から東北に至る、東山地域というんですか、そういう地域があって……。

今野 一番東端は福島なんです。そういう移動の経過をたどってくるのですが、いずれにしても昭和30年代後半に起きたエネルギー変革は、炭・薪の文化が石油系に変わるわけです。それによって産業・工業構造的にすごく刷新されるわけです。で、非常に規模が大きくなるわけです。

その変化を裏返しで見ると、木炭と薪炭の生産地が崩壊する、石炭が斜陽化するということが起きるわけです。したがって、それによって移動先が変わってくるわけです。九州は名古屋や大阪を主体にして流れ出ていったのが、今度、東京の勢力が非常に強くなってくる。こういう構造に変わってくるわけです。だから、エネルギー変革による工業の吸収力 - - この前、飯島さんが言っていましたね、基礎資源型工業化時代と、その後でIT化というのに乗れた。ああいう工業発展の産業構造的な視点からの、歴史的な区分、それとをちゃんと重ねて見ないと誤解を定着化させていく大もとになると思います。

過疎問題を全総で最初に問題化したのは島根です。木炭産地。あのときの知事さんは田部長右衛門時代かな。中国山地の中でドラスティックな人口減少が起きてくるといふ問題と同じ傾向が、あつという間に、北上からも阿武隈からも報告されて、日本の三大薪炭生産地域の過疎化が問題になってきて、農村の人口減少というのはその後なんですね。

だから、この著者の解釈を善意に解釈して、一致するところがあるのは、資源型工業化が労働力を吸収し出してきて、それ以来、地方からの流出が大きくなり、それが根こそぎ流出を招いて、それが原因だと言いますが、一つは、背景に明治時代からのそういう流出の歴史があること。2番目は、エネルギー変革の人口移動にもたらす影響を無視し過ぎていないかという問題。その点で全幅的に彼の言うことは納得できないというのと、それから、人口移動はむしろ、そういう産業発展なり国内における所得格差や地域格差が大きくなるのが原因で起きているのであって、したがって、真の原因究明をして対策を立てるには、そのこのところをどうつくり直すかということに言及しないと、本質的な論理的な本にはならないのではないか。私の見解をまとめると、こういう3点ですね。

その裏返しの証拠として、これは、今回の形成計画でも扱われている範囲内にもなるけれども、第一次石油ショックが契機になって大都市への人口流入の流れがガラッと変わるわけです。これもやはり、日本の産業構造の変化に密接に関係しているという解釈ができるのではないかと考えています。「再生学」と名乗っている論旨の対象をどこに据えた形で言っているのかということに、最後は吹っ切れない不満の的が行くわけです。人口移動そのものを何とか止めれば地方は再生する、という論拠になり過ぎていないかと思えます。

人口と地方の再生の問題は大議論しなくてはならないですけども、地方の人口減少は、生産性に比べればいまだに過剰です。したがって2つに分けて考えなければならないのですが、出生率が低下していて、農村でも、著者の言う集落でも、人口再生力係数を下回っているわけですから、仮に社会的移動がないにしても、地方の集落が衰退して限界集落を生じるのは避けられない(数は違

うけれども)。

しかし、それにプラス、社会的移動というマイナスの移動が起きている。そのマイナスの移動は何で起きているのかということは、言うまでもなく、地域格差や国内における産業構造の配置、分布の問題が大きな原因です。人口移動(流出入)というのは現象としてしか出ていないわけだから、もう一步踏み込んで、その原因のところを見つめた方策論を提起しなければ真の議論にはならないのではないか、こう思っています。その辺が、この本の食い足りないところだなあと思っています。

D氏 いまの問題と関連して、日本が新しい国際的なポジションを持つということと、それと並行して日本が新しい産業化の道を行くということと、それから、石炭なり何なりに依存していたものが大きく変わる。これは全部、世界的な一つの流れなんですね。その中に日本がどう入っていくかということで、それは、日本の薪炭産業をダメにしたという話とは全く結びつかないと思うんですよ。確かに里山が崩壊したとか何とか、そういう事例はありますけれども、それが人口移動をもたらしたということにはならないですね。

それからもう一つ、昭和40年代以降、政府がやってきたインフラの整備という問題は着々と進んでいったということですよ。それで初めて加工型の産業が分散するようになった。

今野 ちょっとうがった解釈をしますと、後半のほうで、これをもたらしたのは全総だと書いてあるんです。全総に全責任を持たせるように書くためには、工業が地方分散していったとかいうのは触れないほうがわかりやすいわけです。その点でこの人の論理の一番の無理は、「大都市対集落」と言っているわけです。普通は大都市圏対地方圏とか、都市と言えば対語は農村ですが、わざと集落と言ったのは、居住する基礎的な社会の極端に大きなものと一番小さいものとの対比論で、論理を構築していつているわけです。そこにちょっと行き過ぎた点があるのではないかと思っています。

D氏 全総は、全総がつくられた段階で日本の一番基礎的な計画をつくっているわけだね。

今野 例えば戦後50年の歴史を振り返っても、全総なんていうのが経済発展に対してどれだけの力になったのか。私は、応援団で風船を上げるくらい力しかなかったのではないかと思うわけです。自由経済を基本にしていったわけですから。計画経済ではないですからね。

D氏 最初はね。

今野 ええ。だから、経済企画庁のとおり企業発展計画なり長期計画をつくって動いていたなんていうことは全く聞かないし、そのところの無理が、論理構築上の無理となって出ているというふうに思うわけです。

B氏 でも、内発的発展論だけで地域は発展しないと思います。

ちょっと話はそれますが、民主党のマニフェストにも出ていますが、「公共事業コントロール法案」というのを2001年か02年につくろうとした。前原誠司がネクストキャビネットの大臣になったのですが、公共事業をコントロールしなければいけないというときに、「無用な公共事業を引っ張っているのは全総計画だ」というロジックで、附則の中に「国総法の廃止」というのが書いてあったわけです。

結局、その法律自体は廃案になったんですけども、今度のインデックスというか、いわゆるマニフェストの中でも、また公共事業コントロール法案をつくるとか書いてあるんですね。そうすると、国土計画はそういう意味での的としてはわかりやすいので、要らないのではないかと、あるいは、いままで無用な公共事業を引っ張ってきたのは国土計画ではないかと言われるおそれはある。

D氏 全総計画も60年から10年間とか、それからの10年とか、それぞれありますでしょう。それは何を言ってるんですか。最初から計画の骨格がおかしいと言ってるんですか。

B氏 いまの国土形成計画は全然プロジェクトなんか書いてないんです。

今野 「インフラとは何か」という議論を、ここで徹底的にしなければいけないと思います。少なくともそれだけは。最近の論調は、インフラがいつの間にか、公共事業、建設業の領域、こういう解釈に変わっているわけです。

D氏 いまはむしろ、ソフト化してきていると思ったけど。

B氏 いまはそうですが、批判が大きかった時代はそうだったと思うんです。特に僕は「公共投資基本計画」が問題だと思います。あれで430兆円を投資するのが目的になって、それで何をやるかという議論ではなかったわけです。そのあとは630兆円になりますが、これは完全に外圧で、おカネを使うことだけを決めた。そうなると、受け手の建設業者はもちろんウハウハだったけど、じゃあ、それによってどういう国づくりをするかというビジョンはなかったわけです。

今野 だから、全総、インフラというものを、イコール公共事業、国がカネを出す建設業の領域、こういうふうに置き換えるとよくわかるんです。だけど、これはインフラの定義を基本から引っ繰り返しています。塩野七生でさえ書いています。採算性にのらない公共の共通資産、これをインフラと言うのであって、それを政府がカネを出してつくるのは当たり前だと。

インフラというのはもともとそういう話で、したがって当初のインフラ論で、I g、I pと分けるところから我々は講義を聞いたわけだけれど、そういう概念がなくなっているんです。政府財政が相対的には小さくなっていった、民間

(I p) 化してきていることと、その p がさらにコンストラクションから経営に視点が変わってきて、B / C ばかり言うようになった。そういう流れは冷静に見つめないといけない。この流れの中で、本当の意味のインフラ論というのが埋没してきていると思います。

B 氏 逆に言うと、本当のインフラストラクチャーで必要なものはできているのかもしれないですね。ある水準はもう超えている。ナショナルミニマムみたいな話はいまやありませんから、どこでもそこはクリアしているという感じはありますね。

今野 ただ、ローマ帝国のその辺のカネの出し方の具合を見ると、ローマの道をあれだけカネをかけてつくったというのは、塩野七生も書いているけれど、帝国としては道路をつくることによって軍隊をすぐに移動させられる。それによって常時持っている軍隊の数を減らせる。道路の建設についても平時の軍隊を使ってつくるということで、別枠として道路をつくるより非常に安くつくっている。そういう全体のプラスマイナスでいくと、やはり道路をつくったから国家財政が維持できて、長いこと繁栄して、平和を保つことができ、少ない軍隊の数があつた。これは、いまのアメリカ帝国主義とだいぶ違うのか、同じ思想なのか、議論があるところだなあと思って読んでいましたけど。

それが日本では完全に別建てになっている。防衛費が G N P 1 % を切っているのは、考えてみれば、別建てで、それに役立つ道路建設や港湾建設は国土交通省の予算になって出てきているということで、インフラがローマ時代の定義と変わっているわけですね。

B 氏 アメリカではいまでも工兵隊が河川の事業とかをやっていますね。そういう意味では軍隊がやっている部分もありますから。

今野 この著者の論理とは、そう簡単に橋渡しができないなという感じで

すね。というのは、既に吉田達男さんのインフラ論なんていうのは完全に埋没して、社会的には消されてしまっているのかなと。なぜこうなったのかというのは、学者にも責任があって、インフラ投資が経済発展にどう寄与するかということについての解析を論理的にしなかったところがある。しかも、地方の経済の中では、公共投資そのものをメシの種にしてきたところがあるのではないか。そういう目で見ると、道路や新幹線が整備されてきて、それによって庶民の医療がどういうふうに変ったかというような解析はしていないよね。

例えば臓器移植は、この前、西日本のどこかにできて、臓器移植させるところを全国公募したら、一番遠いところは東北大の附属病院でした。それは、得られた肝臓を新幹線で手で運んだんです。それで3時間以内の手術に間に合った。したがって新幹線が盛岡で止まっているとすれば、北東北には持っていけない。新幹線の効能でそんなことをいままで説いた人はいないわけです。

私が福井医科大学にいるときにそういう患者が1人来たのですが、それは大阪の工場労働者で、指を落としちゃったのね。骨まで切って切り離した指を、3時間だったか2時間以内に持ってくると、完全に接合して旧に戻れるという手術技術を持った医者があるときは2人しかいなかった。その1人が福井医科大学の外科の助教授で、アメリカに留学して帰ってきたばかりだったわけです。その情報をつかんでいた大阪の救急車が、北陸道をパトカーを先導して、患者と、切り離された指を氷づけにして持ってきたんですね。それで無事に中指が戻った。

あれなんかは医者技術水準もさることながら、高速道路のインターを下りてすぐのところにあった福井医科大学だから、逆に言えば助かったという実例なんです。あれは僕がいるときだから、昭和57、58年頃です。高速道路がそういうふうに関与しているなんていう議論は、小泉内閣の道路論議の中には全然出てこない。

B氏 特にB/Cはどうも直截的な便益に限定する方向に押しやられていますね。一応、当初はいろいろ広いベネフィットを考えていたけれども、それ

自体が基準を緩めているというふうに言われて。

今野 特にマスコミがね。小泉内閣がもっと合理化しなくちゃいかんと言ったのは正しいと思うんですよ。それは高速道路ではなくて、道路公団という経営組織の問題なのであって、高速道路の問題ではないわけです。それをマスコミは混用していると思います。国会でもはっきり区別して議論されていないと思います。

小泉内閣のあの問題のときに、当時、国土交通大臣の石原さんは、「高速道路をつくるのは防衛上の役に立つというような反論も聞きますが、本当に戦争になったら、仮想敵国が出てきたら一番先に高速道路を叩きますから、敵と一戦を交えるときは高速道路があろうがなかろうが関係ありません」なんて答弁しているんだよね。あれは、社会的効能についての解釈が全然できていないなあと思った。そこを再生することこそが地域再生の原点ではないかなと思います。

B氏 いま、「行政に対する評価」の話が、近視眼的になっていますよね。ニューパブリック・マネジメントという名のもとに、いわゆるマーケティング・メカニズムを政策の領域に入れようとしていますね。利益を生むためのマーケティングの話と、行政が同じものを目的としているわけではないはずなのに、それを同じ手法で処理しようとするところが問題を大きくしているのではないかという気がしますね。

D氏 例えばいまの八ッ場ダムの問題というのは、うる覚えだけど、あれが計画された頃は首都圏の水不足問題というのがあった。いまは首都圏だけじゃなくて、これから起きる問題は、世界の大都市は全部水不足問題になっているわけです。短期的にあんなことを言って、例えば来年、天候が変わったらどういう具合になるんですかね。

B氏 ああいうものは長期的な視点でなされるべきだと思いますけれども、片方で、そういうものに対して、もっと簡便な方法で水を担保する方法があるのではないかという議論もあるんです。例えば、既設のダムの天端高をちょっとずつ上げていくだけでもかなりの水を確保できるのではないかとか、そういう議論があるのも事実です。ただ、いまの民主党の議論は、ハッ場ダムもこれだけ巨額の投資をしてきたから無駄だったということしかなくて、目的の部分があまり議論されていないわけです。

D氏 そうなんです。確かに先ほどの議論にもあるように、君津が出る頃だとか何とかは、工業用水事業も首都圏の中でもかなり大きい量があった。いまは工業が変わってきているから。

B氏 工業用水に対する需要はもう減っているんですね。

D氏 減っているでしょう。そういうふうに変わりはするけれども、供給する水の量が変わってきているという問題ではないわけです。

B氏 ハッ場ダムは農業用水は入っていないから、こんな議論はあまりできないですけれども、本当に食料自給率を上げようと思うと、日本の水がいまのままで足りるのかという議論があると思うんです。現実にはいまの日本の食料輸入は、東南アジアの4,000万人分の水を買っているのと一緒なんですね。その部分は輸入しているから水が足りているけれども、本当に自給率を上げるのだったら、水をどうやって手当するのかとか、あと、気候変動などで山に雪がたまらなくなると水がみんな外に流れてしまう。

D氏 現実にはたまらなくなっちゃうんです。

B氏 随分減ってますよね。そういうことに備えるためには、それこそ国

家百年の計じゃないけれども、時間かけてやってきたものを、やめるのは一瞬でやめられますけれども、つくるということは一瞬ではつくれないですからね。

今野 それから、私のジェネレーションのときに水不足で何を議論したかという、現実の問題として水不足は水不足で大変だったわけです。だけど、取水する量が何から計算されているかという、流量に対する水利権をみんな押さえられているんです。その残りが少なくて供給できない、というわけです。

ところが、いまや水利権というのは、まあ、農業だけの問題ではないけれども、その権利があるが故に現実に使わないでいる水がいっぱいあるわけです。

B氏 それはまた日本的なちょっと別の課題ですよ。水利権がすごく弊害になっている場合があるわけです。

D氏 現実にそうになっていますよね。

今野 ええ。それが露呈して、例えば、当時の計画調整局で議論したのは狛江の堰問題です。狛江の堰を取水するためにつくったけれども、それが障害になって、狛江が削られて、多摩川が水害になったでしょう。堰を頑丈につくったものだから、逆に堤防が壊されて出水したわけです。

いま東電が、十日町の発電所の取水権を乱用したとか問題になっているのも、なんか単純な報道の仕方だなあと思っているんですね。

D氏 この間、東京都のある人に聞いたら、地下水の水位がどう変動しているかというのをしょっちゅう計測しているんですってね。いまの下水溝や何かは地下50メートル以上深いのでしょうか。だから、こんな関東ローム層が何かで地下水を測ることの意味というのは一体何だ、と言ってるんだけど。

B氏 昔は地盤沈下があったので、やっていましたけど。

D氏 いまは井戸を掘ってないから。

B氏 いや、それが最近、例えば慶應大学の湘南キャンパスとかああいう大規模な施設ができると、水道を買わないんです。みんな地下水を掘っちゃうんです。手続き上、そんなに問題なく地下水をくみ上げられるようになっているので、意外と地下水をくみ上げている大きな企業は多いんです。

D氏 地下水というのは水量的に問題はないんですか。

今野 かつてのゼロメーター地帯の問題は、だいぶおさまってきたんだよね。でも、あのときに審議会の委員を誰にするかという話があって、調べたことがあったけれども、地下水の研究をしている人はその人ひとりしかいないんだよね。

B氏 恐らく国土調査に絡んでやっていたんじゃないですか。

今野 ちょっと話が次々と発展していくけど、松谷さんの人口移動に対する見解は、議論をするときには非常に問題点が多いということで、報告にかえさせてもらいます。

は対象とした本の28Pで、「戦後の日本人の選択」という大きいタイトルの中に書いてあるところがございます。その1のところ、核都市が健在であれば地方の姿は育つか、生産システムの直輸入でライセンスの問題、それを第一で挙げていて、「戦後日本人の選択」のその2では、重化学工業国家の建設が基本的に間違っていたということを彼は言っているわけです。

ここは経済学と国土政策の橋渡しの基本になるところでございます、日本は、生産か生活かという点で、生産重視、生産先行型の政策をとったことは間違いのない事実です。では、工業、産業の建設の中ではどうかというと、基礎資源型工業を核にして工業発展を考えて進んできたと思います。それに対して消

消費財工業は、もともと市場のそばに立地する、市場経済の下で市場立地型の工業であるということを言っているわけです。

そこまでは正論なんですけれども、基礎資源型重工業から末端の消費財工業までの素材製品の流れ、加工の段階的経由、付加価値の累計的向上等をもたらす工業のシステム、産業連関からすれば、重化学工業育成こそ資源稀少国の立場という政策選択は正しかったのではないかと、私は思っているわけです。

民需に限れば、市場はもちろん都市にあるわけですから、地方には地方なりの消費財工業が発展して、戦後の前半段階までも中心で立地していたわけですが、それは市場の大きさにも左右されて、次第に全国市場産業化していく消費財工業の中で、ローカルな特産品工業等を除いては相対的には衰退していった。消費財と重工業、生産か生活、この選択はどういうふうな価値観で評価すべきかという問題を含んでいるところが、この辺の論説の問題だと思います。

A氏 全総の中で、消費財産業というのが議論されたり位置づけられたりしたことはあったのですか。

今野 率直に言うと、あまりないです。つまり市場立地産業ですから、政策が介入していく対象としてはあまり大きな地位を占めていなかった。

D氏 重化学工業、それこそ先ほどのインフラの必要な大型のものは日本が遅れていて、それにいかに取り組みかということでも起きたんです。消費財産業は都市型だと考えることが、むしろ日本のような小さな国の場合にはおかしいのではないかと。例えば東京都区内でも大阪市内でも、ネジから何から、そういうものを全部、世界に輸出するくらいまでの規模の精度の高いものを行っているわけです。大田区の場合なんかそうですね。それだけではなく、そこで消費財もやっているわけです、銘板屋から何から。だから、財でそこを分離できないような気がする。

A氏 この著者は、重化学工業だから三大都市圏に集中したと言っていますね。消費財産業をもっと重視すれば、地方の核都市にも経済力が分散する可能性があったので、三大都市圏のところは少なくとも核都市というレベルまで分散したのではないかと、という主張ですね。

今野 消費財という一括のくくり方自体が論理を不明確にしている一つなんです。あれは後になって地場資源型工業と基礎資源型工業に分けましたね。ああいう見方をしたときの地場資源型工業は、江戸時代から味噌・醤油・地酒に代表されるように消費立地型で出てきているわけです。ところが、近代型の加工型消費産業といいたいまいしょうか、これは鋼材の供給から決まってくるわけです。

したがって戦後、一番最初に、基本に当たる鋼材の供給をどうするか、輸入に依存するのか、国産で持つのかという判断をして、「国産で持つ」と判断したことは、そんなに叩かれるほど場違いではないと思います。

B氏 彼が言うところの消費財型の産業というのはどんな産業をイメージして、それをやればうまくいったと言っているのかがよくわからないわけです。

D氏 いま、食品工業の立地はどうなっているか。それを考えて都市型産業という位置づけができるかどうか。それから、家庭用品、陶器から漆器から何から、そういうものが一体どこにあるか。そんなの東京の中にはないでしょう。例えば板橋周辺にあった装飾品や眼鏡、そういうものはみんな分散してしまっただけです。消費財工業というものが都市に集中するのではなくて、地方にあるものでもそういうものは流通してくるという仕組みの話なんですね。だから、工業立地的な形で資源と消費と分ける、この考え方も僕はおかしいと思いますが、どうですか。

B氏 この時代のようにまだ所得が伸びないときに、国内市場を相手にす

る消費型の産業を立地させても、それほど規模は大きいものにはならなかったんじゃないですか。食品産業でも衣料産業でも、いまで言うグローバル化ですか、海外市場を想定しているから経済規模が大きくなったのであって。彼が思うのは、別に経済の規模が大きくななくてもいいから範囲の経済で生きていけばよかったんだ、そういうことを言っているんですかね。

今野 消費財でも確かにそうした意味で、戦後の高度成長期を通して地方分散していったのもあるわけです。ビールの工場を見ればそうで、その地域、地域での最大の都市に工場が立地していくという形で、末端消費市場に対する輸送距離をいかに短縮するかという論理だけで言っているわけですが、それだけでは地域の経済 - - 彼が期待しているような経済を成立させることはできない。

さっき鉄鋼の例で言ったけれども、僕が若い頃に調べたとき、当時、金属玩具というのは日本が輸出する消費財の中では金額が一番高かったわけです。プラスチックができる前だから。それは、製鉄所を出てから、鉄製の電車や自動車の製品になって紙で梱包されるまで工場を20通るわけです。その20の工場はどこに集積していたかというと、東京、大阪です。それは地方ではあり得なかった。

D氏 大規模工業立地で作った製鉄所の鉄なんかそんなものですから。例えば大阪製鐵とか、まあ、オーナー会社ですけど、ああいうようなところがやっているように、くず鉄を集めてきてでもそういうものが供給できた。工業立地と結びつけてそれを考えていくというわけにはいかないと思うんだね。

今野 あと、30年代後半に石油産業が発生して、40年代になるとプラスチック製品ができました。あれの消費財、つまりバケツだとかああいうものの工場は、最初から地方の市場に引かれる形で工場が分散していきましたね。積水の立地計画を聞かされたときに、あつて言いましたからね。ブロック単位の大

都市の近くに工場が出てくるという形で出ていった。

B氏 消費地のそばに。

今野 そうです。やはりつくる物がバケツとか風呂桶とかいうものだったら、製品を運ぶのに空気を運んでいるようなものだからね。だから、消費財の一部は確かに都市立地で地産地消的な形での立地はあるけれども、消費財という括り方自体が、そうした論理構築上のいい加減さをもたらしている大もとだと思っんです。全面的には否定できないけれども、半分はそういうものもある。

A氏 織物・繊維産業というのは原料立地的なところがあつたわけですが、いまは海外に出てしまった。昔、例えば岡山とかあいうところで実際に縫製していたわけですがけれども、あの辺は、消費立地よりは流通立地というのか、原料立地だったわけですね。食品産業が前は原料立地的な工場が結構あつたんですけれども、いまは完全に消費立地になってきた。この理由が何なのかよくわからないのですが、消費者に近いところで需要をつかみながらやっていくというのが一つと、もう一つは、結果的に食料品もかなり輸入物を原料に持つてくるのが多くなつたので、結果的に三大都市に近くなつているんですね。

今野 いまの問題は、日本の農業の問題と絡めて説明できます。昭和40年代くらいまで日本で製粉業が一番発達していたのは栃木県、群馬県です。それは麦生産地だったからです。ところが、小麦の生産がやり切れなくなつて輸入に依存していったでしょう。その結果、製粉工場はより消費地の大きいところ、東京や横浜の港のど真ん中に出てきている。それは船で持つてくるわけです。その最大の原因は日本の農業政策と絡んでいたと思います。

A氏 ビールも原料はほとんど外国から輸入になっていますね。消費財産業もグローバル時代になってきて、結果的に大都市イコール大消費地になって

しまったという感じですね。

今野 だから市場立地だと抽象的に言っているところまでは、間違いだとは言いきれないわけです。

D氏 実はそう思っていないというか、そういう段階もあったんです。国民生活があるレベル以上になって消費が盛んになってきた段階では、まさに大都市近接のところにビールでも何でもあれした。だけど、ある程度飽和状態になってからはそれが逆の方向に向き始めているんです。より付加価値を高めるような仕組みにどう転換していくかという問題がない限り、大都市立地にならない。パンでもケーキでもみんなそうなんだけどね。

今野 このところは工場立地論でいけば、市場の大きさと、最も安いコストでの供給力との比較論がきっちりとされないとダメだと思います。

C氏 消費財産業が市場のそばに立地する傾向があるというのは、それはそうなんでしょうけれども、そのあと、「核都市にも経済力が分散する可能性がある」、この辺の論理の展開がよく理解できない。市場が圧倒的に三大都市圏 - - まあ、市場がというか、もともと地場的な繊維とかそういうものは、産地自身がもともと三大都市圏の周辺に立地していますから、既に集積がありますよね。だから、消費財産業が市場のそばに立地する傾向があるとしても、やはり結果的には三大都市圏中心に発展するという結果は同じじゃないのかなと。

今野 ただ、著者は、とにかく大量生産方式そのものが間違った基本だと言っているわけです。大量生産方式に従って低質の商品を供給して、低コストの製品だけを狙っていたのが基本的な間違いであって、大量生産の大型工場をつくるという哲学を捨てれば地方の都市はそれなりに生きていく道があったのではないかと思っている、というふうに読めるわけですね。

A氏 と は一体となっているわけですね。

今野 そうです、裏返しの話です。そこまで言うのであれば、 で言っているように、コスト的に計算してみたらどうなるのか。クリーブランドでつくっている鉄と日本でつくっている鉄で、原料の掘削から始まって製品の薄板コイルになるまでのコストはどっちが安いのかといたら、日本のほうが安くついている、という見解まで出して証明しないと云えないわけですね。

A氏 戦後日本はどういう道を選ぶかというときに、結果的に重化学工業の道を選んだ。でも、そうではない道を選ぶという議論があったとこの第1章に書いてあるわけです。

もう一直線に重化学工業へ行っていたような感じがして、選択の余地なくとにかく重化学一本やり。いまになってきて重化学工業の選択が何だったのかと言われても、当時、そういう選択肢や議論自体がなかったのではないかというのがベーシックな話でね。

C氏 結果論というか、仮説で議論されているような……。

今野 ただ、これは下河辺さんから聞いた話だけれど、敗戦国の日独伊の中でイタリアは明確に生活をとった。したがって拡大再生産の法則が効かなくなって、戦後、イタリア経済は苦難の道を歩んだ。日本とドイツは生産優先方式をとって、それによって経済が活性化して、出てきたgを民生に充てていったから、したがって日本では住宅投資等が遅れた、というふうには聞かされませんでした。

B氏 この著者がイメージしているのは、イタリアみたいな行き方をすれば分散していたと。でも、イタリアもかなり過疎化していますよね(笑)。イタリアも南は相当ひどいものですよ。

A氏 ただ、一時、「イタリアモデル」といって、だいぶもてはやされたときもありましたよね。ファッション産業というか、小さな会社ばかりで分散しているというのが……。

D氏 北イタリアはまさに世界的な流行の原点みたいになっているから。

C氏 戦後、重化学工業に突進したというのは、日本はそうだといいことですね。逆に「ヨーロッパでは？」というときに、イタリアもドイツも戦後の最大の復興のテーマは住宅であって、国民に対して衣食住を提供する。そこに最大の重点があったのに、イタリアもドイツもその意味では同列で何となく論じられて、翻って日本はどうだと、そういうふうに議論されているとも思うんですね。

住宅供給というか、戦後ですから、住む場所もないと。国民の生活をまず第一に考えたのがヨーロッパ、ドイツ、イタリア等で、日本はそのときに国民を置いていて産業のほうに走ったとか何か、そういうふうにかかれたりね。例えば本間さんとかああいう人の本を読むと、そんなことが書いてあったような気がします。

今野 なぜかというと、日本の戦後の経済復興のときに「開発」と「整備」政策と2つの流れがあって、整備の戦災都市復興事業にルーツする政策のジャンルで議論すれば、まさにそれです。だけど、ここで言っている議論は、全体を通してどっちが配分が多かったか、どっちに重点を置いていたかという、相対的な議論ではないかという気がするわけです。

C氏 いまの話は昭和20年代の話ですけどね。27～28年前の議論として、戦後そういうふうにしたという話と、その後の高度成長期の話というのはまた別なのかもしれません。

A氏 いまになってみると、特に昭和30年代前半とか、やはり重化学工業のほうを優先して住宅をちょっと劣後にしたような印象がありますけれども、例えばヨーロッパは、おっしゃるようにドイツもフランスもそうですよね。イタリアもやはり住宅というのが非常に大きな位置づけを占めているけれども、それに比べると、日本の住宅政策というのはそこまで手が回らなかったということなんですか。

C氏 昭和30年ぐらいに住宅公団ができて、やっと住宅政策を始めた。要は「戦後は終わった」と。戦後は終わったから、住宅ができて、公団ができて、そういう流れに結果的にはなっていますけれども、昭和25年にやっと公営住宅法とか建築基準法ができて、そういう意味では30年くらいからじゃないですかね。

A氏 なぜ住宅というのはそれだけ後回しになったのですか。それだけのおカネがなかったのですか。

今野 おカネの問題はもちろんあったと思いますけれども、一つは、日本の住宅は木造で、江戸時代なんかは焼けるのを前提としたまちづくりだったわけでしょう。向こうは石造りですから、したがって原材料だって調達するのは大変で、その基本的な差が一つあったと思います。したがってその影響は、住宅局というのが、政府が持つべきなのか、持たないべきなのかという議論までつながっていくわけです。しかし、住宅の復興が思うにまかせないから、直接乗り出してくるとというのが、公団であったり住宅金融公庫の創設であったりしたと思います。だから、公営住宅の建設が進められた都市というのを地図の上に落としてみると、戦災都市と一致しているわけです。そういうことがあったと思いますけれども、もう一つは「文化」ですかね。

そしてもう一つの原因は、明瞭なのは、昭和25年に朝鮮事変が起きて特需が起きて、これが軍需産業と結びついていったから重工業から出ていった。それ

は非常に大きなインパクトだったと思います。昭和25年まではそれこそ食うものがなかったわけで、それを救ってくれたのは特需でしたからね。だから、住宅を建てるという意識よりそっちに流れていったと思います。

C氏 もしかしたらヨーロッパは、都市国家というか、領主が、自分の抱えている民の住宅とかその辺はきっちり面倒を見る。そういう契約社会というか、そもそもそういう仕組みや観念があって、戦後焼け野原になっても、まずは民に対してそういうものを最優先せざるを得ない、そういう文化だった。日本はあくまで天皇の国ですし、民がどうのこうのじゃなくて、やはり「国家」ということがあったのかなあとと思いますね。

A氏 数百年の歴史の違いですかね。

今野 歴史から言っても、集団住宅の体系的な整備というのは、第一次大戦後、ドイツの製鉄業、グルッペと言ったか何と言ったか……、あれがエッセンの工場のところにつくったものを見に行ったことがあったけれども、企業がちゃんと社宅として整備していて、制度的には日本の炭鉱会社や製鉄所が早くからやっていた社員住宅街ですね。

だけど、一つ日本と違うなあと思ったのは、日本は住宅だけ提供する社宅だったけれども、向こうは、売店からレストランまで一コミュニティとしてやっていたね。

A氏 戦前、1920年代、フランスも公共住宅を随分提供しましたよね、RIVPとか。おっしゃるようにヨーロッパ諸国というのは、民に対して住まいを提供するのはパブリックの役割だという伝統があるんですかね。

C氏 ただ、フランスだけは、公的住宅というか、公団公社住宅といいますが、何かその比重が高いみたいなので、ヨーロッパの中でもフランスだけは

ちょっと特別のような。

A氏 RIVPは第三セクターですよ。

C氏 混合経済会社であったり、もともと社会経済的な部分が重かったり、住宅政策もずっとそういうところをやって、ドイツは社会住宅ですから、一定の融資なり助成をして基本的には民間中心につくってもらう、そういう体制ですからね。

今野 ローマの歴史にルーツはあるんじゃないですか。ローマがつくったケルンとか、ああいう植民都市というのは、もともと軍の駐屯地から発展したわけです。最初の計画図を見ると、ちゃんと軍用の用地の周りに全部住宅整備をやっていました。その整備の需要は最初の段階は軍だけだから、住宅は要らないのだけれど、軍を定年退職した人に周辺の土地を与えて都市に住ませた。したがって、ローマ時代から既に住宅と一緒にしたコロニー、ドイツ語で言うケルンを建設していた。都市として一体として考えてきた。ちょっと最初の駐屯とは何十年か……。

D氏 歴史の違いがありますからね。城壁国家ですから。

今野 ローマも周りは蛮族だから、城壁の中に住ませたから、何らかの形での公共介入は間違いのないんだよね。

D氏 ただ、いまでもフランスなんかは、土地利用というか、いろいろな建築でも制限が非常に大きいでしょう？

今野 戦後の戦災都市の復興なんかで、これは僕の個人的な小さな体験だけれども、友達がドイツのルール出身で、住んでいた住宅もめちゃくちゃに

やられたわけです。お父さんがソビエトの抑留を受けて帰ってきて、帰ってきて家族そろってから最初に何をやったかという、旧住宅（戦災住宅）のレンガを集めなんです。そのレンガをまた積み上げて住宅復興する。家族全員でそれを2年くらいかけてやったらしいです。それはワルシャワの戦災都市の復興とか、ドイツのドレスデン等の都市も、全く同じやり方をやっているよね。

C氏 日本は戦後、区画整理をやりましたよね。戦災復興は基本的に区画整理ですから、そういうインフラ整備をしながら住宅着工という、住宅をつくるのはまた後になってきますね。戦前もそうですが、基盤整備というか、土地利用というよりはインフラを整備する都市計画であったし、戦後もまずは区画整理という手法をとったことが……。

D氏 統制経済的なコントロールが利いていたということですか。

C氏 統制経済というか、とにかく欧米に追いつかなければいけないというところがあった。戦後は別に国民の暮らしを無視したわけではないでしょうけれども、区画整理をやればものの立ち上げは遅くなりますし。そういうこともあるんですかね。

A氏 パブリックの役割は基盤整備だという考え方があるんですかね。

C氏 遅れていたという話ですものね。もともと明治、大正と、都市計画というのは最初は東京だけですし、東京から六大都市とかそんなふうにだんだん広がって行って、基本的には街路とか、電車の整備とか、軌道をつくるというのが一番大事なことで。

B氏 本末論じゃないけど、道路とか何とかは「本（もと）」で、住宅とかは「末」であると。

C氏 そうですね。もともと優先順位がどうしてもそちらにあった。戦後も基本的にはその流れがあって、そこが日本の特殊性で、もしかしたら重厚長大産業に行くというのは世界的な潮流だったかもしれないですけども、基盤整備をしなければいけないとか、そういう部分はヨーロッパにはなかった。

B氏 日本の戦災の大きさというのは、もちろんイタリアとかドイツもすごかったのかもしれないですけども、ほとんどストックゼロの状態でしたからね、住宅の話なんて、確かにすぐには思い浮かばないという感じだったんでしょうね。ブラック生活で当然だと。

C氏 都市計画の人も、どこにどういう道路をつくるか、まあ、満州に都市をつくるのと同じような感覚でやったのかもしれないですね。

A氏 もう 番に入っていますけれども、「重化学工業化の選択は資源の有効利用からほど遠い」と。特に昭和30年代というのは外貨が不足していたわけです。とにかく重化学工業とか輸出産業を徹底的にやらないと成り立たなかったんで、やむを得ざる選択だったのかもしれないですね。住宅なんかやっている余裕はなくて、とにかく外貨を稼がないとしょうがない。

今野 それを教えたのは特需なんですよ。

B氏 特需は25年ですよ。

今野 25年から27年です。

B氏 いずれにしてもブラックボックスでよくわからないのは、終戦の20年と25年までの間の部分は、重化学工業化とかそういうところに対してはまだ迷っていたんですか。

D氏 迷っていたんじゃないなくてアメリカに押さえられていたんです。だから八幡にしろ何にしろ製鉄所が稼働できなかった。

B氏 そういう意味では手足をもがれている状態だったということですね。

D氏 そうなんです。

今野 法律体系でも本格的に動き出すのは25年でしょう。

B氏 その5年間の部分というのが、よくわからない部分があるんです。終戦直後は平和国家を目指すといって、そのときの反省文が、さきの戦争体験は、資源を持たない国が無理して自給自足のために海外に進出したために、こういうことが起きたというようなことを書いていて、これからは国内の平和的な通商を目指すんだと。GHQのスケネクが日本の資源は十分あるんだという話を聞かされて、国内資源の開発だということで、国内資源の開発にすごく力を入れていた時代があるわけですね。

今野 25年までの空白は、工業とか都市から見ると空白なんだけれども、限られた予算の中で一生懸命やったのは農地開発です。

B氏 それが今度は25年以降、加工貿易に変わるわけですが、加工貿易というのは全然違う方向だと思うんですね。まさにこの著者が言っているような……。

今野 その刺激は特需で外貨を稼ぐと。

B氏 外貨を稼ぐという体験をしたというか。

今野 そうそう。だから25年までは、私みたいに農村に住んだ者ですら、国連の援助、食料で食いつないでいたわけです。

A氏 25年前にいろいろ議論して重化学工業の道を選択したという基本的なことが、この本の著者なんだけれど、そこがあったのか、なかったのか。

今野 25年まで農地開拓で一生懸命やらされたというのは、一つの背景は、満州や植民地から引き揚げてきたでしょう。それを張り付けたわけです。私の田舎みたいな狭いところですから、そういうのが入ってきて、我々が木を切ったりなんかさせられたところに割り当てられた。大根づくりから始めるんですけども、そういうことをやっていたそのツケが、山が荒れてしまったから、26年を過ぎると途端に大災害が起きるわけです。アイオン台風とか何とか、35年くらいまで毎年起きていましたよ。

B氏 たしか終戦直後は安藤昌益とかああいうのが流行って、重農主義とか、農業の江戸時代の標本とか、ああいうのがすごく勉強されたという話がありますね。

今野 それから、いまでも明瞭に思い起こすけれども、例えば東京の軍需工場主体ですが、うちの田舎からみんな行って、いい職工になって、そして戦争で工場へやられて、故郷へ帰ってきたという人がいっぱいいるわけです。それで25年の特需景気が終わった後、三菱や何かその企業から、どこどこへ帰ってきなさいと手紙が来るんです。だから、我々みたいに東京に帰るところがない者はうらやましく思っていた記憶が明瞭にあります。戦後の特需で、加工貿易が非常にうまく機能していったというのは、終戦までの軍需産業による技術の集積と人材育成があったと思いますね。

A氏 なんかロマンティックに考えると、我々は戦後いろいろ議論してこ

ういう道を選んだというふうに思いたい面があって、例えばその一つが、均衡成長論と拠点開発論の2つの議論があって、拠点開発論で日本は進むというふうに決めたと。これを下河辺さんに聞いたら、「いや、開発というのは拠点開発だよ。均衡成長なんて話は知らないよ」とおっしゃった。そういう点では、我々がいま見ると、いろいろ議論があってこの道を選んで、また議論があってこの道を選んだというふうに思うけれども、そのときだけで刹那的、という言葉は悪いですが、そのときどきでやむを得ざる選択という形を強いられていた面があるのかもしれないね。

D氏 復興事業の柱だったからそれを選択せざるを得なかった。ナベカマから鍬だってそうだけど、そういうあれがあったら鉄は供給せざるを得ない。鉄道から何から全部そうだよ。それから初めて住宅産業も動き始めた。それまで線材とか何かは、大阪や堺に二次製鉄メーカーみたいな中小がたくさんあった。

A氏 朝鮮戦争のときまで重化学工業というのはわかりますけれども、昭和30年代半ばぐらいからまた重化学工業が全国的に広がっていきますね。あの辺は外貨稼ぎなのか、それとも、重化学工業が日本にとって一番有利な産業という形の議論があったのか。その辺は、どういう形で重化学工業が位置づけられたと考えればいいのですか。

今野 適切な答えになるかどうかわからないけれども、いまになって統計を見ても、加工の領域がまだ遅れていました。鉄そのもので輸出していない、造船で輸出している。だから、消費財に至るまでの組み立て産業型の比率は、いまに比べれば非常に低かったということと言えるのではないかと思います。

A氏 薄板とか冷延とかいうのも、まだまだ技術は低かったんでしょうね。

今野 ええ。港湾でつかまえている統計でも、ついこの間まで、鉄そのものの輸出量はベストスリーに入っていましたから。

B氏 中国がよく日本の鉄くずを買っていたから。

今野 最初は鉄くずですよ。

D氏 全部、鉄くずですよ。51年の粗鋼の生産は650万トンで、その頃の鉄鋼の輸出というのは100万トン。

A氏 昭和何年ですか。

D氏 1951年。55年で9,400万トン。いまは1億トンだからね。

今野 鉄鋼の生産量そのものでも高炉一貫製鉄の比率はいまに比べると低くて、電炉・平炉メーカーの生産が大きかったわけです。個人的な経験を言えば、私は昭和24年に高等学校に入りますが、その翌年に特需が起きて、特需が起きたあとのアルバイトというのは、仙台市の罹災地域に行って金属クズを拾うことでした。それがカネになったんですよ。その集めた鉄クズは東京の平電炉メーカーに行ったわけです。仙台にないから。

だから、ちょうど、いまの中国が日本からスクラップを輸入しているのと同じだし、戦前、日本が戦争を始めた最大の表立った理由は、アメリカのスクラップの輸出禁止だったでしょう。鉄工所が動かなくなってしまう。

B氏 要するにアメリカから入らなくなる。

今野 そうです。

D氏 「経済自立5カ年計画」を立てたのが56年、60年だからね。

B氏 鳩山内閣でしたかね。

D氏 重化学工業への積極的な投資が行われた。そのときはまだ石炭だからね。

今野 石炭です。原料不足というのが、いまと違ってものすごく強烈だったわけです。のどから手が出るほど金属というのはスクラップにおいても欲しかった。私の田舎でも頭のいい人がいて、20年の7月9日に仙台空襲が来たのだけど、そのときにアメリカのB29が蔵王にぶつかって墜落しているんです。それを知っていた人がいて、そこに残骸を拾いに行ったら大金儲けをしましたよ（笑）。その当時、自動車はないから、縄を持って結わえて担いで下りてきて、それで大儲けしたんです。

D氏 日本のエチレンの生産が最初にできたのは1958年（昭和33年）です。重化学工業というのはこのときから始まりで、その頃はまだコンピュータの生産なんてなかった時代だから。

A氏 時間の関係で一つひとつやるのは大変ですので、今野先生への質問を含めて、この中で、「25新産・工特地区で地域産業は勃興せず大都市産業の出先」とか、「29拠点開発が地方衰退の因」とか、この辺のところを少し。

今野 25は、事実からいけば直接的には指摘のとおりです。新産・工特で指定して、松本・諏訪地区を除いては港を中心にした工業地帯の絵を描いた。そこにどういう企業が張りついているかということ、地方都市を中心にして見たときに、著者が言っている地域産業というのはたぶん地場資本による地場市場への産業だと思いますが、そんなのは全然出てきていませんから、スケールが

違うわけです。地方の典型的な都市というのは、港と結びついてなんていうのはほとんどなかったわけです。したがって、全日本を市場にする、あるいは東京、大阪に本社のある大企業が出てきて工業化が促進されたということは事実だけど、私は、どこが悪かったのかということと、それが新産・工特だから悪い、というニュアンスで書いてあるところが納得いかないところなんです。

A氏 新産・工特の中に、この著者が言うような地域産業の振興、そういう地域指定というのはなかったのですか。

今野 あるとすれば、松本・諏訪でどういう機能を果たしていたかですね。あれは、乾燥気候を利用した時計とオルゴールの産地でしたから。もともと時計産業なんて零細産業の組み立て型だったでしょう。そこがどういう刺激を受けたかということですが、工業団地の提供や何かではどれだけの効果があったのか。松本・諏訪地区以外は全部臨海ですからね。

D氏 新産・工特以前に、臨海工業地帯の埋め立て計画というのが始まったのが昭和31年からです。例えば、京葉の五井、市原、堺、水島、大分、そういうところの埋め立て工事がスタートしたのがその頃からです。

今野 31年じゃなくて、29年に法律ができて臨海部用地造成の起債を取れるようになったんです。

D氏 「埋め立ての開始」と書いてありますね。

A氏 その辺で埋め立てが行われて動いているところを新産・工特に指定した、という言い方を下河辺さんはしておられましたね。

今野 「動いているところ」というのが解釈の仕方なんだけど、構想があ

ったところと、実際のプロジェクトとして動いていたところとケタが違うわけです。例えば新産の仙塩の工業化というのも、構想としては戦前からあったわけです。

B氏 水島はもう動いていたんですか。

今野 水島は動いていました。

A氏 国土計画に対する思いが、この著者と実際のところとかなり違ってね。

B氏 「地域産業は勃興せず」の地域産業というのは何を言っているんですか。要するに、その地域の資本で動いているような産業ということなんですかね。

A氏 かまぼことか。

B氏 重化学工業化した時点でもう地域産業というのはあり得ないと、そういうロジックなんですかね。

A氏 逆にそれは国土計画の役割ではなくて、地域産業振興という別のほうの役割なのかもしれないですね。

D氏 だけど、製紙業とかタイルとか、そういうのはその前からスタートしているんです。いわば新しい商品の開発だけれど、みんな地場で起きている。

B氏 王子製紙とか、製糸業は地場の資本が多いわけですか。

D氏 最初は全部そうです。それがどんどん統合されたりしながら大きくなってきているわけです。

B氏 比較的地場から始まっているというタイプ。

A氏 地場産業を一貫して育てていけば人口がこんないびつな形にならなかったのではないかと、という主張でしょう。それを誤った選択をした。そのお先棒を担いだのが新産・工特だという主張ですから。

D氏 新産・工特がどれだけ人口に寄与しているかというのは、調べてみるといいかもしれませんね。

A氏 『地域経済総覧』にそういうのが出ていて、確かにそれを見ると、昭和40年代ぐらいまで効果があるんですね。その後は、ほかの工業地帯とほとんど同じになっているという結果です。

D氏 確かに地域に立地している限り増加はあるけれども、例えば鹿島だってそうだし、水島でもそうだけれど、随分これは減っていると思うよ。

今野 当初の構想から見たら全くそのとおりです。

D氏 ピーク時に比べてね。

A氏 そうですね。旧国土庁で、新産・工特で指定されたところと全国の工業地帯200カ所ぐらい全部やって、出荷額の増加の一覧表をつくったら、1980年までは新産・工特のほうが公共投資をやったところの効果が多少あって、そのあとは全く効果がないというので、新産・工特の見直しがありましたよね、90年前後に。

今野 新産・工特で指定のときに核になる都市というのは、意識して指定されているわけです。そうすると、新規工業が雇用を増大させて人口を吸収する力になるより、核都市を中心とする都市化のほうがはるかに上回ってくるわけです。だから、現状との比較を単純にやると見えなくなっちゃう。例えば仙塩一つだって、仙台市はものすごく膨れて、塩釜市は人口がほとんど伸びていないという形です。水島や福山へ行っても同じですよ。岡山や倉敷の旧東海道線のところにある市街地が、人口としては非常に大きく抱えていて、工業地帯になっていたところと、塩田の跡地なんていうのは人口はあまり増えていない。

A氏 なぜ重化学工業が三大都市圏に集中したんでしょうか、重化学工業という路線の中で、もっと日本海側とか地方が満遍なく発展することはできなかったのでしょうかということですが、港や土地の条件があって、結果的にそこしかなかった - - というふうに考えてよろしいでしょうか。

D氏 明らかにそうで、道路体系、港湾の条件で、日本海側に大規模臨海工業地帯を持っていくのはできなかった。秋田は最後に手を上げていたけれども、全然ダメだね。

今野 男鹿半島の被覆している海のところに、製鉄所を前提として埋め立て地がどうできるか、可能性としてはどういう埋め立て地ができるかというのを絵にしたことはありましたけど。

A氏 可能性があったとすれば新潟、富山ですか。

D氏 富山は現実にやったんです。やったけれども、やっぱりダメだったね。

今野 富山は海が深すぎて前に出ていけないんですよ。

A氏 埋め立てが？

今野 ええ。それで、内陸にあったラグーン（干潟）を掘ってやったから規模は小さかったですね。

D氏 重化学工業というのは何を指すか、という問題があるけどね。石油の精製、一単位のあれならできるけどコンビナートはできないとか、あるいは製紙工場が一つ出てくる、そういうのはあるけれども……、そういう立地は太平洋側のほうが恵まれていた。

A氏 シンボルとして高炉がないとどうも重化学工業というのは。

D氏 いまや君津でさえ、そろそろ閉鎖してどうするかという議論も起きている。

今野 新産・工特は地域産業を発展させなかったと。例外と言われてしまえばそれまでだけど……。

D氏 させなかったんですかね。

今野 いやいや、そんなこともないですよ。需要が地方においてもある程度見込めるものについては、地方のカネも集めてつくった会社が東北石油とか大分の九州石油なんです。だから、全く参画してなかったわけではないのです。

D氏 東北石油なんていうのは国策で……、もっとも、古い時代から東北興業があって、セメントから何からいろんなものを全部やっていた時代なんで

す。地元でやる気はなかったんじゃないかね。

今野 東北石油とか大分の九州石油を見ると、需要の大部分を発電所と結びつけましたから、したがって東北電力と九州電力が背後にあった。

それから鉄鋼の話が出ているけれども、川上産業、川下産業、そういう産業構造論が最初に出てきたときはそれだったので、我々が教えられたのは、源流点は鉄鋼であるという思想があったことは事実ですね。

A氏 例えば鉄鋼の川下というのは、自動車とかそういうことになるんですか。

今野 そうです。最終製品ですから。

D氏 まず造船に行って、それから橋梁に行ったんですね。それが戦後復興期の大きい需要だった。それで方々に大きい橋をたくさん架けた。

今野 だんだん多層化して巨大ピラミッドになっていくわけですね。

D氏 だけど、いまや中国に輸出するということだけでなく、逆に向こうのほうがより優秀な工場になってきている。

A氏 そうですね。韓国がまた少し元気よくなりましたね。

D氏 そうだね。インドがいま、それを経済的に押さえようという話になってくるから、日本はどうするかという、戦略的な話が本当はないといけません。

A氏 26の「経済のサービス化が地方衰退を加速」、ここは今野先生も賛成

しておられますね。

今野 それから原点に帰る話ですけれども、吉田達男先生から習ったことは、開発とは一体何かというときに、一つは税金ですね。産業を興していくときの基本として税対策をどうしていくか。一つは開発することで、その中にそういうような4つのプロジェクトを出して、それから税制対策をどうやっていくかということと、プランと、最後に、政策金融をどうするか。この4つがそろって初めて開発政策であると、こういうことを言っているわけです。その中で社会的論議が一番なされなかったのが、開発プロジェクト全体を進めていく計画の中で政策金融がどういうふうにかかわるかということ。そういう議論があまり公開的にされていなかったのではないかという気がします。

これが結局、いまになってみると、道路公団に代表されるようなインフラの維持・運営をどうするのかというところになって、傷が出てきているのかなという気もするんですね。インフラ整備の件数だけで走って行ってしまったけれども、その4つの分野がバランスが取れた形で政策的に進められなかった、ということがあるのではないかという気がします。

26番に戻りますと、48年の第一次石油ショックをピークにして、そのあと、二次産業の就業人口がだんだん減ってきて三次産業化するわけです。そういう意味ではそういう指摘をするのは、地方からの人口流出が地方を衰退させた大もとだという前提に立てば異論はない - - 大都市の三次産業が、流出する人口を引き出しているという点では異論はないということですが、ただ、人口を流出させる原因をつくったから地方が衰退するのだ、したがって地方に人口移動するようにしていくことが対策だ、ということに対しては基本的には私は納得していないわけです。

「人口流動の地方再生学」なんて、いま、地方から見れば出超になっているわけだけど、それを逆転させることが地方再生の基本だと言っている、その論理は成り立たないのではないかと言っているわけです。

A氏 この本はそれがベースになって論じられている。各部のトップに全部、松谷さんがこの論調で書いて、その延長線上で書けという話になっているので、これを否定するとこの本自体が成り立たない面がありますね。これほど編著者の思想を全体に深く浸透させる本の構成というのは、珍しいですよ。

今野 だけど、ほかの著者のところは事実報告みたいな形で、主張が入っているのは松谷さんが書いているところだけですね。

A氏 時間の関係でちょっと飛ばしますが、最後の7ページに「全体を通して」ということで今野先生がまとめておられますけれども、こちらのほうをお願いします。

今野 これを議論するのはそれこそ一日かかりますよ、きっちり議論しようとするれば。こっちこそが問題で、個々の書き方が問題だというのは、見解は自由で拘束されませんが、議論の題材としては、全体を通してのところをしっかりと議論したいということです。

A氏 そうですね。これは拙速にやるとまずいので、次回にこちらを。

そうすると、6ページのところでは今度、農村批判になってきたり、あちこち当たり散らすようなことになってきているんですけども。

今野 そのくせ農業の再生提案というのはいんです、この本の中に。例えば農民の所得を上げて、農業生産を高くして自給率を下げるということをやっても、農村部は人口は減るでしょう。人口が減らないとそれができないでしょうね、規模の拡大ができないから。そこでこの本の基本主張と全然かみ合わないわけです。

D氏 総括のところには時間軸の話から何から書いておられるから、これは

やっぱり入れないとね。農業の問題だって例えば就業構造で見ると、僕のところにある資料では、1950年は第一次産業は44.5%、90年で7.2%。いまもたしか7%ぐらいでしょう。大きく動き始めたのはいつかということ、55年から最初の15年ぐらい。だから、いまのこれを何に対して言っているかという問題をはっきりさせないと、おかしくなってしまう。

A氏 では、最後のところを次回の初めにして、今日出していただいたこれに移りたいと思います。(了)